



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 T Lホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 3777 URL <http://www.tl-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) HUANG LIAOZHAN (ファング・リャオジェン)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務統括兼 海外事業統括 (氏名) 佐藤 浩二 (TEL) 03 (6275) 2012
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	294	17.1	△179	—	△254	—	△281	—
21年12月期第2四半期	251	—	△221	—	△249	—	△299	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	△1,614	.66	—	—
21年12月期第2四半期	△2,411	.97	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年12月期第2四半期	426		242		53.9		1,246.90	
21年12月期	566		417		72.9		2,618.30	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 229百万円 21年12月期 412百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,076	—	△89	—	△184	—	△211	—	△1,176.94	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	184,270株	21年12月期	131,985株
22年12月期 2 Q	0株	21年12月期	0株
22年12月期 2 Q	174,204株	21年12月期 2 Q	124,087株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 補足情報	13
(1) 経営管理上重要な指標の推移	13
(2) 生産、受注及び販売の状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や緩やかな輸出の増加がみられるなど、着実に持ち直してきておりますが、なお自立性は弱く、失業率が高水準にあり厳しい状況が続いております。

当社グループが属するオープンソースソフトウェアに関連した市場については、OSやWebブラウザだけではなく多様なアプリケーションがオープンソース化されつつあることから順調に推移していくことが見込まれております。しかし、オープンソースソフトウェアは、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品のひとつであるクライアント向けLinuxOS市場は、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長に陰りが見えております。

このような厳しい情勢のもと、当社グループは、前連結会計年度より、当社グループの最重要な事業ドメインとして、日本企業が中国のマーケットにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすためのビジネスインフラを構築し、包括的なサービスを幅広く提供する事業（サービス事業）をスタートさせ、経営改善計画に沿い、収益の改善と財務体質の強化を図るべく努めて参りました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は155,653千円（前年同四半期比28.4%増）、営業損失は76,974千円（前年同四半期は営業損失75,580千円）、経常損失は93,635千円（前年同四半期は経常損失109,064千円）、四半期純損失は101,861千円（前年同四半期は四半期純損失125,612千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績（セグメント間内部取引消去前）は次のとおりであります。

① サービス事業

当第2四半期連結会計期間は、当事業セグメントの各事業部門の業績状況は以下のとおりであります。

EC事業部門は、ECサイトの充実及び魅力的な品揃えを有する企業との提携を積極的に進めたものの、当該改善や提携に時間を要したため、収益への貢献はありませんでした。

環境事業部門は、酵素生産が順調に稼働し始めましたが、酵素市場への開拓が計画より遅れているため、収益への貢献はありませんでした。

旅行事業部門は、中国上海万博開催を背景に業績が順調に推移し、法人向けマーケットシェアの拡大を積極的に進めたことにより、前年同期より60%強成長しております。

派遣事業部門は、クライアントが依然停滞する上海の日系企業を中心としているため、業績が大きく影響され、前四半期からグループ連結から外されたことにより、収益への貢献はありませんでした。

ファイナンス事業部門は、日中間の投資マッチングビジネスを積極的に展開し案件数の増加はあったものの、案件をクロージングするのに時間を要したため、収益への貢献はありませんでした。

総合的結果として、売上高は121,367千円となり、営業損失は59,169千円となりました。サービス事業は前第3四半期連結会計期間より開始した事業であるため、前年同期比較は記載しておりません。

② リナックス事業

当第2四半期連結会計期間は、前四半期に普華基礎軟件股分有限公司と合弁会社を設立したことで、開発リソースの共有により売上原価と販売費及び一般管理費の大幅削減が実現した結果、売上高は6,103千円となり、営業利益は5,295千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、前四半期から開始したため、前年同期比較は記載しておりません。

③ ソリューション事業

当第2四半期連結会計期間は、当事業セグメントの各事業部門の業績状況は以下のとおりであります。

ソリューション事業部門は、主力製品がOEM販売がベースとなっているため、当社グループ全体の業績悪化及びOEM先の業績低迷により、受注が大きく影響され、収益への貢献はありませんでしたが、PHP事業部門は、経済不況が続くなか、新規顧客の開拓、価格政策の見直し等により業績維持を達成し、収益への貢献は顕著であったため、総合的結果として、売上高は44,458千円となり、営業損失は18,288千円となりました。

なお、セグメント別売上高及び営業利益情報は、前四半期から開始したため、前年同期比較は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、所在地別セグメントの業績は前第3四半期連結会計期間より記載しておりますので、前年同期比較は記載しておりません。

① 日本 売上高は71,562千円となり、経営リソースの見直しにより大幅にコスト削減しましたが、営業損失は79,687千円となりました。

② 中国 売上高は100,367千円となり、全てがサービス事業の旅行事業部門の売上であります。営業利益は7,524千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ140,132千円減の426,049千円となりました。流動資産は58,245千円減少し、固定資産は81,887千円減少しました。流動資産の減少の主な要因は現金及び預金が72,208千円減少したことが大きく影響しております。固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が

7,617千円、その他無形固定資産が5,562千円増加しましたが、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Co., Ltd. (Shanghai Turbolinux Software Inc. は平成22年3月23日に商号変更しました。) ののれんを回収できる可能性がないものとして全額を減損損失として計上したため、当該減損損失及び持分法による投資損失を含む関係会社株式の減少39,097千円が大きく影響しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ35,093千円増の183,826千円となりました。流動負債は44,972千円増加し、固定負債は9,878千円減少しました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が30,000千円増加したことが大きく影響しております。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金返済のため、長期借入金が9,878千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ175,227千円減の242,222千円となりました。純資産の減少の主な要因は、新株発行により99,011千円増加したものの、四半期純損失281,281千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は22,812千円となり、第1四半期連結会計期間末と比べ77,248千円減少いたしました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は115,037千円（前年同期は6,079千円の収入）となりました。これは主として、前渡金の増加による支出19,801千円及び税金等調整前四半期純損失の計上101,030千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,210千円（前年同期は100,416千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39,615千円（前年同期は207,912千円の収入）となりました。これは主として、短期借入金による収入30,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の通期業績予想は、売上高1,076百万円、営業損失89百万円、経常損失184百万円、当期純損失211百万円の見通しであり、平成22年2月12日に公表いたしました通期の業績予想を平成22年8月11日に修正しております。詳細につきましては、平成22年8月11日付けにて公表しております「平成22年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末等の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。また、簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法に定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して減価償却費を計上しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

[表示方法の変更]

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の10を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払金」は137,731千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期継続して発生しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

① コストの削減

具体的な方策として、普華基礎軟件股份有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、1カ月あたり約5百万円の販売費及び一般管理費を削減しております。

また、平成22年7月1日より経営合理化の取組みを開始し、人件費や家賃等の固定費のさらなる削減に努め、収益性の改善を行って参ります。

② 事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、上記①にて記載いたしました普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。

また、当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.がShanghai CJ-LINX Co., Ltd.へと正式に商号変更され、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX)業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参ります。

③ 事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、普華基礎軟件股份有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化及び前連結会計年度より新たに開始いたしましたより付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)の展開を積極的に行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。

④ 運転資金及び資金調達確保

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において22,812千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が53.9%ありますが、平成22年9月末までに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う手続きを進めており、毎日通販投資有限公司より当該増資の引受に関する確約をいただいております。今後もさまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,812	95,021
売掛金	90,841	40,755
たな卸資産	※1 27,285	※1 6,583
その他	48,284	98,987
貸倒引当金	△6,161	△38
流動資産合計	183,062	241,308
固定資産		
有形固定資産	※2 14,656	※2 7,039
無形固定資産		
のれん	170,362	221,344
その他	10,676	5,113
無形固定資産合計	181,039	226,458
投資その他の資産		
長期貸付金	16,000	16,000
その他	32,579	76,709
貸倒引当金	△1,288	△1,333
投資その他の資産合計	47,290	91,376
固定資産合計	242,986	324,873
資産合計	426,049	566,182
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,004	18,685
短期借入金	30,000	6,765
未払金	67,489	31,363
未払法人税等	5,535	6,622
前受金	18,260	39,001
その他	35,537	36,415
流動負債合計	183,826	138,854
固定負債		
長期借入金	—	9,878
固定負債合計	—	9,878
負債合計	183,826	148,733

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,740,948	1,691,443
資本剰余金	1,724,939	1,675,433
利益剰余金	△3,236,981	△2,956,510
株主資本合計	228,906	410,366
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	860	2,385
評価・換算差額等合計	860	2,385
新株予約権	—	4,697
少数株主持分	12,454	—
純資産合計	242,222	417,449
負債純資産合計	426,049	566,182

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	251,531	294,470
売上原価	133,762	200,075
売上総利益	117,768	94,395
返品調整引当金繰入額	316	—
返品調整引当金戻入額	13	—
差引売上総利益	117,464	94,395
販売費及び一般管理費	※ 338,769	※ 273,487
営業損失(△)	△221,304	△179,091
営業外収益		
受取利息	88	181
為替差益	3,424	—
その他	1,018	501
営業外収益合計	4,532	683
営業外費用		
支払利息	—	827
持分法による投資損失	31,890	49,179
株式交付費償却	66	—
増資関連費用	—	19,192
その他	1,175	6,975
営業外費用合計	33,131	76,174
経常損失(△)	△249,904	△254,582
特別利益		
持分変動利益	—	32,218
その他	—	1,713
特別利益合計	—	33,931
特別損失		
固定資産除却損	186	—
減損損失	—	39,646
特別退職金	37,548	—
その他	7,417	19,761
特別損失合計	45,152	59,407
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,056	△280,058
法人税、住民税及び事業税	4,238	1,542
法人税等合計	4,238	1,542
少数株主損失(△)	—	△319
四半期純損失(△)	△299,295	△281,281

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	121,221	155,653
売上原価	36,120	104,311
売上総利益	85,100	51,341
返品調整引当金繰入額	271	—
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	84,828	51,341
販売費及び一般管理費	※ 160,409	※ 128,316
営業損失(△)	△75,580	△76,974
営業外収益		
受取利息	2	159
その他	642	88
営業外収益合計	644	248
営業外費用		
支払利息	—	393
持分法による投資損失	31,890	8,613
為替差損	1,030	529
株式交付費償却	33	—
その他	1,175	7,371
営業外費用合計	34,129	16,908
経常損失(△)	△109,064	△93,635
特別利益		
持分変動利益	—	△3,668
その他	—	1,713
特別利益合計	—	△1,955
特別損失		
固定資産除却損	186	—
特別退職金	7,244	—
その他	6,857	5,439
特別損失合計	14,288	5,439
税金等調整前四半期純損失(△)	△123,352	△101,030
法人税、住民税及び事業税	2,260	1,150
法人税等合計	2,260	1,150
少数株主損失(△)	—	△319
四半期純損失(△)	△125,612	△101,861

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△295,056	△280,058
減価償却費	12,143	3,593
のれん償却額	5,768	11,335
株式交付費償却	66	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	303	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,052	6,291
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	△17,000	—
受取利息	△88	△181
支払利息	—	827
持分法による投資損益(△は益)	31,890	49,179
増資関連費用	—	17,047
持分変動損益(△は益)	—	△32,218
減損損失	—	39,646
特別退職金	37,548	—
固定資産除却損	186	—
売上債権の増減額(△は増加)	△21,504	△51,338
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,837	△23,932
前渡金の増減額(△は増加)	—	58,513
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,057	9,096
前受金の増減額(△は減少)	125,175	△19,174
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△101,160	△48,616
その他の流動負債の増減額(△は減少)	110,496	62,841
その他	40,534	1,793
小計	△50,970	△195,354
利息の受取額	88	117
利息の支払額	—	△583
特別退職金の支払額	△37,548	—
法人税等の支払額	△4,418	△4,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	△92,847	△200,243

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,366	△11,789
無形固定資産の取得による支出	△2,160	△2,500
無形固定資産の売却による収入	404	—
長期前払費用の取得による支出	△132,430	—
子会社株式の取得による支出	△3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△246,997	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,279
差入保証金の回収による収入	33	544
差入保証金の差入による支出	△16,488	△1,144
長期預け金の回収による収入	167,500	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,505	△13,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△12,343
株式の発行による収入	—	135,953
少数株主からの払込みによる収入	—	9,482
新株予約権の行使による株式の発行による収入	162,579	—
新株予約権の発行による収入	104,670	—
新株予約権の買入消却による支出	△53,838	△4,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,411	158,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△557	△430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,500	△55,879
現金及び現金同等物の期首残高	269,942	95,021
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△918	※2 △16,329
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 152,523	※1 22,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが4期連続して発生しております。また、当第2四半期連結累計期間においても営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスが継続しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

① コストの削減

具体的な方策として、普華基礎軟件股分有限公司と当社連結子会社ターボリナックス株式会社との共同開発会社ターボシステムズ株式会社が正式稼働し、当社連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの効率化及び最適化を図ることにより、1カ月あたり約5百万円の販売費及び一般管理費を削減しております。

また、平成22年7月1日より経営合理化の取組みを開始し、人件費や家賃等の固定費のさらなる削減に努め、収益性の改善を行って参ります。

② 事業リソースの見直しと最適化

具体的な方策として、上記①にて記載いたしました普華基礎軟件股分有限公司とのOS開発会社の共同運営により、当社の連結子会社ターボリナックス株式会社の開発リソースの最適化を行い、収益性の改善に努めております。

また、当社連結子会社Shanghai Turbolinux Software Inc.がShanghai CJ-LINX Co., Ltd.へと正式に商号変更され、より付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX)業務を行うことで事業リソースの効率化を図り、収益の改善を行って参ります。

③ 事業ポートフォリオの整備

具体的な方策として、普華基礎軟件股分有限公司とのOS開発会社の運営によるオープンソースソフトウェアの開発力の更なる強化及び前連結会計年度より新たに開始いたしましたより付加価値の高いサービス事業(CJ-LINX事業)の展開を積極的に行い、売上高の確保を図り、収益性の改善に努めております。

④ 運転資金及び資金調達の確保

当社グループは、当第2四半期連結会計期間末において22,812千円の現金及び預金を保有し、財務面におきましては、自己資本比率が53.9%ありますが、平成22年9月末までに、第三者割当による新株式及び新株予約権の発行を行う手続きを進めており、毎日通販投資有限公司より当該増資の引受に関する確約をいただいております。今後もさまざまな方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	121,367	6,103	44,458	171,930	△16,277	155,653
営業利益(損失△)(千円)	△59,169	5,295	△18,288	△72,162	△4,812	△76,974

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業として、Linuxプロダクト及びオープンソースを中心としたソリューション提供に関連する事業を主要な事業として営んでおり、当該事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	サービス事業	リナックス事業	ソリューション事業	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	208,047	70,377	86,273	364,697	△70,227	294,470
営業利益(損失△)(千円)	△118,264	△15,152	△36,664	△170,081	△9,010	△179,091

(注)1 事業区分の方法 事業は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。
2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
サービス事業	EC事業部門、環境事業部門、旅行事業部門、ファイナンス事業部門、派遣事業部門
リナックス事業	ターボリナックスブランドのOS製品を開発販売する事業
ソリューション事業	ソリューション事業部門、PHP事業部門

3 事業区分の方法の変更 当社グループは、前連結会計年度より新規事業としてサービス事業をスタートしたことに伴い、事業区分の方法を上記のように変更いたしました。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	71,562	100,367	171,930	△16,277	155,653
営業利益(損失△)(千円)	△79,687	7,524	△72,162	△4,812	△76,974

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	日本	中国	合計	消去又は全社	連結
売上高(千円)	199,265	165,431	364,697	△70,227	294,470
営業利益(損失△)(千円)	△167,324	△2,756	△170,081	△9,010	△179,091

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	中国	合計
I 海外売上高(千円)	100,367	100,367
II 連結売上高(千円)	155,653	155,653
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	64.5	64.5

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

	中国	合計
I 海外売上高(千円)	165,431	165,431
II 連結売上高(千円)	294,470	294,470
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	56.2	56.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 経営管理上重要な指標の推移

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間	第16期
会計期間	自平成21 年1月1日 至平成21 年6月30日	自平成22 年1月1日 至平成22 年6月30日	自平成21 年4月1日 至平成21 年6月30日	自平成22 年4月1日 至平成22 年6月30日	自平成21 年1月1日 至平成21 年12月31日
売上高(千円)	251,531	294,470	121,221	155,653	581,676
経常損失(千円)	249,904	254,582	109,064	93,635	409,016
四半期(当期)純 損失(千円)	299,295	281,281	125,612	101,861	614,929
純資産額(千円)	—	—	508,476	242,222	417,449
総資産額(千円)	—	—	876,405	426,049	566,182
1株当たり純資産 額(円)	—	—	3,852.53	1,246.90	2,618.30
1株当たり四半期 (当期)純損失金 額(円)	2,411.97	1,614.66	980.25	552.79	4,458.04
潜在株式調整後1 株当たり四半期 (当期)純利益金 額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	53.2	53.9	72.9
営業活動による キャッシュ・フロ ー(千円)	△92,847	△200,243	—	—	△403,537
投資活動による キャッシュ・フロ ー(千円)	△236,505	△13,609	—	—	△237,517
財務活動による キャッシュ・フロ ー(千円)	213,411	158,404	—	—	466,592
現金及び現金同等 物の四半期末(期 末)残高(千円)	—	—	152,523	22,812	95,021
従業員数(人)	—	—	70	57	80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結会計期間の各項目を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

①生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	—	—
リナックス事業	3,049	29.5
ソリューション事業	10,937	68.0
合計	13,986	53.0

②商品仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	86,804	—
リナックス事業	3,333	483.6
ソリューション事業	9,097	123.0
合計	99,235	1,227.5

③受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	受注高(千円)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	87,054	7,085	—
リナックス事業	5,853	76	10.8
ソリューション事業	41,652	11,097	61.7
合計	134,560	18,260	110.4

④販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
サービス事業	107,867	—
リナックス事業	5,853	11.8
ソリューション事業	41,931	58.7
合計	155,653	128.4

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 サービス事業は前第3四半期連結会計期間から開始した事業ですので、前年同期比は記載しておりません。